

< 個別案件確認表（東京都） >

東京都担当確認 2019年 1月 23日

東京都作業部会確認 2019年 1月 29日

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 Games 用 PDC および晴海トリトンオフィスの大会用データネットワーク運用保守業務

確認の視点	東京都の見解	備考
<p>経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意に基づき、平成 31 年度に予算計上したテクノロジーのインフラ（大会関係者向け LAN 設備）に係るものである。 ・経費分担については、大枠の合意に基づき計上された予算の範囲内となっている。 ・発注予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）の V3 予算内であることを確認した。 	
<p>事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 ・組織委員会は、昨年 4 月、通信サービスパートナー企業と電気通信供給契約を締結し、電気通信パッケージの提供を委託している。本案件は、この契約において、組織委員会に対して提供する電気通信パッケージの一つとして示された「データネットワーク WAN/LAN サービス」及び「Internet Services」に含まれる。 ・本案件は、組織委員会が電気通信供給契約を締結した通信サービスパートナー企業に対し、既に実施されたデータネットワークの基本設計、その後の要件見直し及び詳細設計等に基づき、これまでに構築してきた大会用データネットワークの運用保守業務を発注するものである。 ・本案件では、2019 年 3 月時点で構築完了予定のプライマリーデータセンタ（以下「PDC」という。）及び晴海トリトンオフィス（以下「トリトン」という。）について、先行して発注を行う。 ・以上より、本案件についても、引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 	

	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開催都市契約大会運営要件においては、大会のインターネットサービス等の供給を確保することが示されている。 大会用データネットワークは、大会時にデータセンター、組織委員会の各拠点、競技会場、大会関係施設等の間を接続する、大会運営の基盤となるネットワークであり、安定的にステークホルダーに提供しなければならない。 本案件は、大会時に利用するPDC及びセンター拠点を含むトリトンにおいて、オンサイト保守、システム監視、障害対応、維持管理等のネットワーク運用保守業務及びネットワークセキュリティの運用等を実施するものであり、大会用データネットワークを安定的に稼働させるために必要な業務である。 	<p>開催都市契約大会運営要件 TEC03, 04</p>
<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今回実施する各業務の工数については、既存オフィスの実績等に基づき算出されており、組織委員会が妥当であると判断した内容を確認した。 オンサイト保守（現地駆けつけ保守）については、機器標準価格に対する割合で価格が決まっており、組織委員会の既存のデータネットワークのオンサイト保守と比較し、その割合が下回っていることから、組織委員会が妥当であると判断していることを確認した。 PDC及びトリトンにおける設計構築メンバによる運用サポート業務（障害時の対処支援や設計変更管理支援等）については、設計業務の一部を実施したネットワーク機器のメーカーに再委託することにより、工数の最適化が行われていることを確認した。また、体制等の変更等について、通信サービスパートナー企業等と協議を実施し、価格交渉によって、コスト削減を実施していることを確認した。 ネットワークセキュリティの運用について、パートナーが示すサービス提供価格は、他社への提供価格よりも割引率が高いこと等から組織委員会が提供価格を妥当であると判断したことを確認した。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信供給契約において、組織委員会とNTT 東日本及びNTT コミュニケーションズは、電気通信パッケージの提供に関する、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 ・インターネットゲートウェイにおける設計構築メンバーによる運用サポート（追加要件の事前検討や影響範囲調査、対応方針検討等）の単価については、大手 IT 企業 6 社のカタログ価格よりも安価であることを確認した。 ・その他の業務（監視、障害対応、運用サポート、維持管理）における単価については、既存のデータネットワーク環境で契約している保守の価格と同等以下であることを確認した。 ・一部の業務については、チケット制とし、残数の持ち越しや協議による月のチケット数の変更を可能とすることにより、無駄なコストが発生しないよう工夫している。 ・費用分担については、各センターとオフィス部分の機能、機器の使用状況等を精緻化した上で、都負担すべき金額について、確定するものとする。 ・今後、その他の拠点や競技会場における運用保守業務の発注が予定されているが、予算の範囲内において実施できるよう通信パートナー企業とサービスレベル等の協議を継続し、コストの最適化に努めていただきたい。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。